

米国エネルギー革命関連ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

愛称：エネルギーレボリューション

運用報告書(全体版)

第52期（決算日2017年10月27日） 第53期（決算日2017年11月27日） 第54期（決算日2017年12月27日）
 第55期（決算日2018年1月29日） 第56期（決算日2018年2月27日） 第57期（決算日2018年3月27日）

作成対象期間（2017年9月28日～2018年3月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
 当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
 今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース（為替ヘッジあり）	Bコース（為替ヘッジなし）
商品分類	追加型投信／海外／その他資産	
信託期間	2013年5月21日から2023年9月27日までです。	
運用方針	米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主たる投資対象とする投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券（投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。））および残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。 投資する投資信託証券は、投資対象市場の動向等を勘案して適宜見直しを行います。 投資信託証券への投資比率には特に制限を設けず、投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主な投資対象	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資制限	投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。	
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への直接投資は行いません。	
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<Aコース（為替ヘッジあり）>

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率				
	円	円	%	%	%	%	百万円	
28期(2015年10月27日)	6,719	30	1.0	0.2	—	98.4	4,878	
29期(2015年11月27日)	6,499	30	△ 2.8	0.2	—	98.5	4,653	
30期(2015年12月28日)	5,952	30	△ 8.0	0.2	—	96.8	4,151	
31期(2016年1月27日)	5,217	30	△11.8	0.2	—	98.4	3,598	
32期(2016年2月29日)	5,309	30	2.3	—	—	98.6	3,663	
33期(2016年3月28日)	5,652	30	7.0	—	—	98.4	3,963	
34期(2016年4月27日)	6,278	30	11.6	0.2	—	98.6	4,334	
35期(2016年5月27日)	6,542	30	4.7	0.1	—	98.3	4,528	
36期(2016年6月27日)	6,638	30	1.9	0.2	—	98.6	4,578	
37期(2016年7月27日)	6,706	30	1.5	0.2	—	98.6	4,605	
38期(2016年8月29日)	6,576	30	△ 1.5	0.2	—	98.5	4,503	
39期(2016年9月27日)	6,594	30	0.7	0.1	—	98.7	4,389	
40期(2016年10月27日)	6,573	30	0.1	0.1	—	97.1	4,385	
41期(2016年11月28日)	6,461	30	△ 1.2	0.1	—	98.6	4,295	
42期(2016年12月27日)	6,734	30	4.7	0.2	—	96.3	4,877	
43期(2017年1月27日)	7,095	30	5.8	0.1	—	98.5	5,305	
44期(2017年2月27日)	6,863	30	△ 2.8	0.2	—	98.4	5,273	
45期(2017年3月27日)	6,626	30	△ 3.0	0.1	—	98.7	5,101	
46期(2017年4月27日)	6,688	30	1.4	0.2	—	98.5	5,087	
47期(2017年5月29日)	6,381	30	△ 4.1	0.2	—	98.6	4,655	
48期(2017年6月27日)	6,025	30	△ 5.1	0.2	—	98.6	4,343	
49期(2017年7月27日)	6,137	30	2.4	0.2	—	98.7	4,425	
50期(2017年8月28日)	5,624	30	△ 7.9	0.1	—	98.6	3,990	
51期(2017年9月27日)	5,789	30	3.5	0.3	—	98.7	4,093	
52期(2017年10月27日)	5,348	30	△ 7.1	0.1	—	98.5	3,715	
53期(2017年11月27日)	5,224	30	△ 1.8	0.1	—	98.7	3,537	
54期(2017年12月27日)	5,459	30	5.1	0.1	—	98.6	3,539	
55期(2018年1月29日)	5,942	30	9.4	0.3	—	98.1	3,782	
56期(2018年2月27日)	5,232	30	△11.4	0.1	—	98.5	3,252	
57期(2018年3月27日)	4,649	30	△10.6	0.0	—	98.3	2,844	

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

<Aコース（為替ヘッジあり）>

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第52期	(期 首) 2017年 9月27日	円 5,789	% -	% -	% 0.3	% -	% 98.7
	9月末	5,734	△ 1.0		0.0	-	98.5
	(期 末) 2017年10月27日	5,378	△ 7.1		0.1	-	98.5
第53期	(期 首) 2017年10月27日	5,348	-		0.1	-	98.5
	10月末	5,438	1.7		0.1	-	98.5
	(期 末) 2017年11月27日	5,254	△ 1.8		0.1	-	98.7
第54期	(期 首) 2017年11月27日	5,224	-		0.1	-	98.7
	11月末	5,112	△ 2.1		0.1	-	98.4
	(期 末) 2017年12月27日	5,489	5.1		0.1	-	98.6
第55期	(期 首) 2017年12月27日	5,459	-		0.1	-	98.6
	12月末	5,487	0.5		0.1	-	98.6
	(期 末) 2018年 1月29日	5,972	9.4		0.3	-	98.1
第56期	(期 首) 2018年 1月29日	5,942	-		0.3	-	98.1
	1月末	5,714	△ 3.8		0.3	-	98.6
	(期 末) 2018年 2月27日	5,262	△11.4		0.1	-	98.5
第57期	(期 首) 2018年 2月27日	5,232	-		0.1	-	98.5
	2月末	5,188	△ 0.8		0.1	-	98.2
	(期 末) 2018年 3月27日	4,679	△10.6		0.0	-	98.3

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Bコース（為替ヘッジなし）>

○最近30期の運用実績

決算期	基 (分配落)	準 価 額			債 組 入	券 率	債 先 物 比	券 率	投 資 組 入	信 託 証 券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落							
	円		円		%	%	%	%	%	百万円	
28期(2015年10月27日)	7,984		30		1.3	0.1	—	98.7		53,783	
29期(2015年11月27日)	7,832		30	△	1.5	0.1	—	98.7		51,134	
30期(2015年12月28日)	7,113		30	△	8.8	0.1	—	97.0		44,877	
31期(2016年1月27日)	6,058		30	△	14.4	0.1	—	98.6		37,704	
32期(2016年2月29日)	5,929		30	△	1.6	—	—	98.7		36,642	
33期(2016年3月28日)	6,335		30		7.4	—	—	98.6		39,313	
34期(2016年4月27日)	6,930		30		9.9	0.1	—	98.7		42,775	
35期(2016年5月27日)	7,183		30		4.1	0.1	—	98.7		43,881	
36期(2016年6月27日)	6,849		30	△	4.2	0.1	—	98.6		41,137	
37期(2016年7月27日)	7,002		30		2.7	0.1	—	98.6		41,333	
38期(2016年8月29日)	6,629		30	△	4.9	0.1	—	98.7		38,671	
39期(2016年9月27日)	6,670		30		1.1	0.1	—	98.7		38,268	
40期(2016年10月27日)	6,896		30		3.8	0.1	—	97.2		39,420	
41期(2016年11月28日)	7,359		30		7.1	0.1	—	98.6		41,750	
42期(2016年12月27日)	7,990		30		9.0	0.1	—	98.5		44,987	
43期(2017年1月27日)	8,176		30		2.7	0.1	—	98.7		46,068	
44期(2017年2月27日)	7,851		30	△	3.6	0.1	—	98.6		44,885	
45期(2017年3月27日)	7,499		30	△	4.1	0.1	—	98.7		42,923	
46期(2017年4月27日)	7,588		30		1.6	0.2	—	98.8		43,413	
47期(2017年5月29日)	7,255		30	△	4.0	0.2	—	98.6		40,953	
48期(2017年6月27日)	6,875		30	△	4.8	0.2	—	98.7		38,384	
49期(2017年7月27日)	7,040		30		2.8	0.1	—	98.5		38,892	
50期(2017年8月28日)	6,336		30	△	9.6	0.0	—	98.6		34,607	
51期(2017年9月27日)	6,658		30		5.6	0.2	—	98.6		35,755	
52期(2017年10月27日)	6,277		30	△	5.3	0.0	—	98.4		33,091	
53期(2017年11月27日)	6,005		30	△	3.9	0.1	—	98.5		30,768	
54期(2017年12月27日)	6,392		30		6.9	0.0	—	98.7		31,612	
55期(2018年1月29日)	6,719		30		5.6	0.2	—	98.6		32,416	
56期(2018年2月27日)	5,779		30	△	13.5	0.1	—	98.5		27,410	
57期(2018年3月27日)	5,072		30	△	11.7	0.0	—	98.4		23,217	

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

<Bコース（為替ヘッジなし）>

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		債 券	債 券	投 資	信 託
			騰 落	率				
第52期	(期首) 2017年9月27日	円 6,658		% —	% 0.2	% —	% 98.6	% 98.6
	9月末	6,660	0.0	0.0	—	98.7	98.7	
	(期末) 2017年10月27日	6,307	△ 5.3	0.0	—	98.4	98.4	
第53期	(期首) 2017年10月27日	6,277		—	0.0	—	98.4	98.4
	10月末	6,374	1.5	0.0	—	98.6	98.6	
	(期末) 2017年11月27日	6,035	△ 3.9	0.1	—	98.5	98.5	
第54期	(期首) 2017年11月27日	6,005		—	0.1	—	98.5	98.5
	11月末	5,872	△ 2.2	0.1	—	98.5	98.5	
	(期末) 2017年12月27日	6,422	6.9	0.0	—	98.7	98.7	
第55期	(期首) 2017年12月27日	6,392		—	0.0	—	98.7	98.7
	12月末	6,403	0.2	0.0	—	98.6	98.6	
	(期末) 2018年1月29日	6,749	5.6	0.2	—	98.6	98.6	
第56期	(期首) 2018年1月29日	6,719		—	0.2	—	98.6	98.6
	1月末	6,441	△ 4.1	0.2	—	98.6	98.6	
	(期末) 2018年2月27日	5,809	△13.5	0.1	—	98.5	98.5	
第57期	(期首) 2018年2月27日	5,779		—	0.1	—	98.5	98.5
	2月末	5,751	△ 0.5	0.1	—	98.4	98.4	
	(期末) 2018年3月27日	5,102	△11.7	0.0	—	98.4	98.4	

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

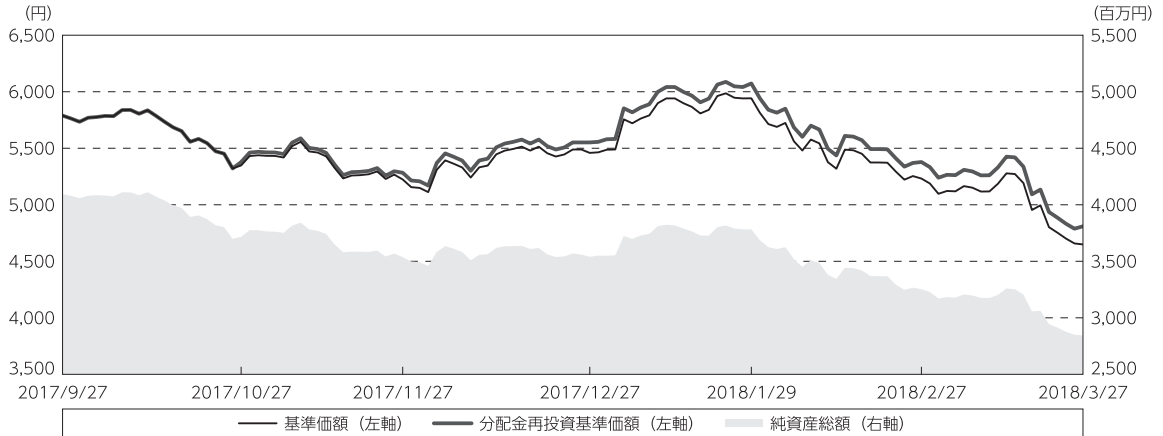
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Aコース（為替ヘッジあり）>

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第52期首： 5,789円

第57期末： 4,649円（既払分配金（税込み）：180円）

騰落率：△ 16.9%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2017年9月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

実質的に投資している米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）からのインカムゲイン（利息収入）

実質的に投資している、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPからのキャピタルゲイン（またはロス）（価格変動損益）

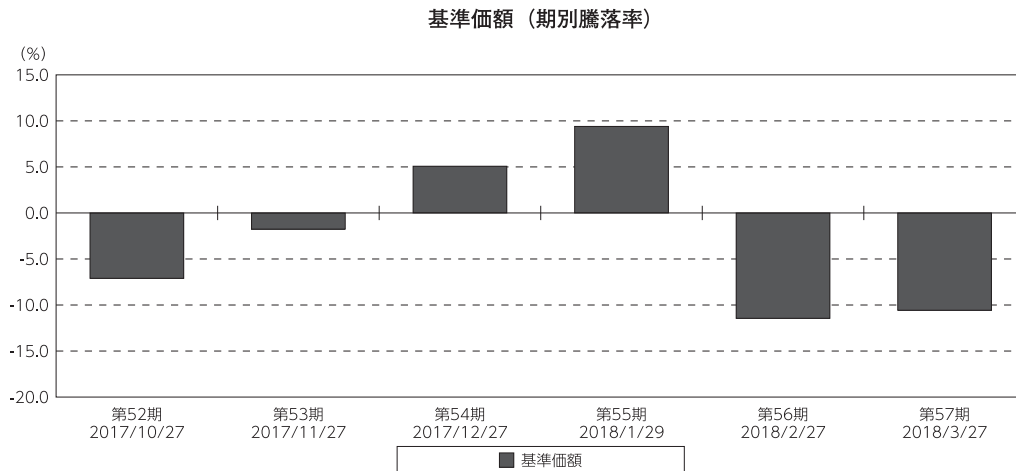
為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）またはプレミアム（金利差相当分の収益）

<Aコース（為替ヘッジあり）>

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

<Aコース（為替ヘッジあり）>

◎分配金

収益分配金については、各期毎の利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案して分配を行ないました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
	2017年9月28日～ 2017年10月27日	2017年10月28日～ 2017年11月27日	2017年11月28日～ 2017年12月27日	2017年12月28日～ 2018年1月29日	2018年1月30日～ 2018年2月27日	2018年2月28日～ 2018年3月27日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 0.558%	30 0.571%	30 0.547%	30 0.502%	30 0.570%	30 0.641%
当期の収益	30	30	30	30	30	30
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,710	1,720	1,734	1,748	1,758	1,769

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

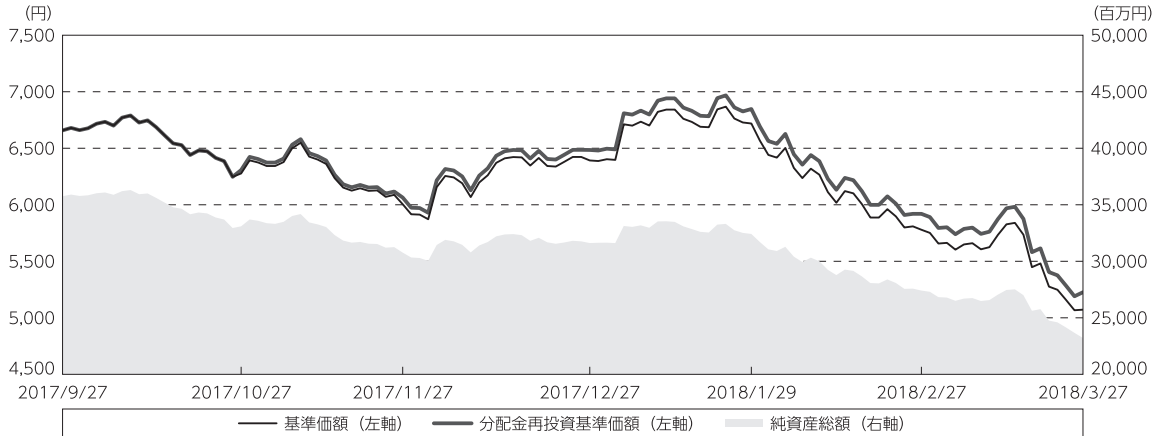
※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

<Bコース（為替ヘッジなし）>

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第52期首： 6,658円

第57期末： 5,072円 (既払分配金(税込み) : 180円)

騰落率：△ 21.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2017年9月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

実質的に投資している米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)からのインカムゲイン(利息収入)

実質的に投資している、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPからのキャピタルゲイン(またはロス)(価格変動損益)

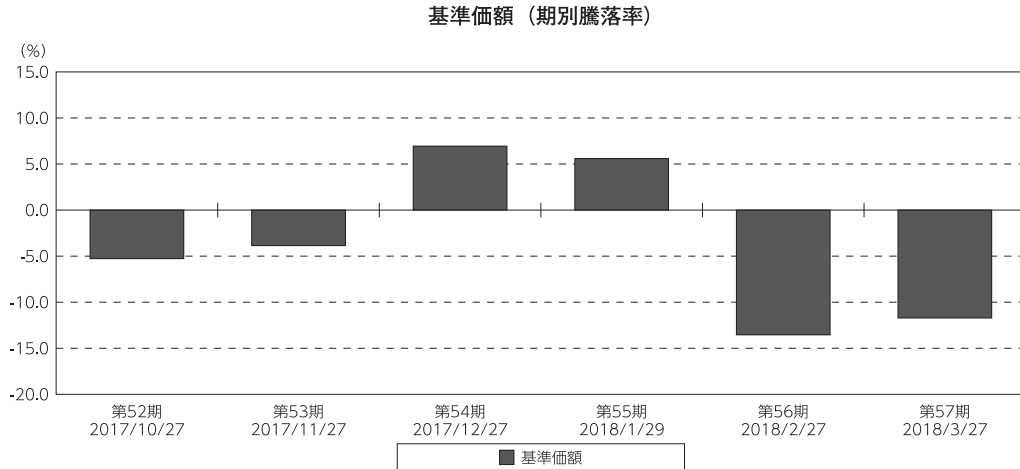
円/米ドルの為替変動

<Bコース（為替ヘッジなし）>

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

<Bコース（為替ヘッジなし）>

◎分配金

収益分配金については、各期毎の利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案して分配を行ないました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
	2017年9月28日～ 2017年10月27日	2017年10月28日～ 2017年11月27日	2017年11月28日～ 2017年12月27日	2017年12月28日～ 2018年1月29日	2018年1月30日～ 2018年2月27日	2018年2月28日～ 2018年3月27日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 0.476%	30 0.497%	30 0.467%	30 0.445%	30 0.516%	30 0.588%
当期の収益	30	30	30	30	30	30
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	3,159	3,169	3,183	3,197	3,207	3,218

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

<Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）>

○投資環境

当ファンドが主要投資対象としているMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）の代表的な動きを示すアレリアンMLP指数は下落しました。当作成期間の前半は、一部のMLPが市場予想に反して減配を発表したことを受けて投資家心理が悪化したことなどから、MLP市場は下落しました。当作成期間の半ばは、米税制改革の進展期待等を背景に株式相場が上昇する中、投資家心理が改善したことなどから、MLP市場は反発しました。さらに、原油価格が堅調となったことや、株式市場で主要な株価指数が高値を更新したことなどが好感され、MLP市場は上昇しました。当作成期間の後半は、米国債利回りの上昇を受けて株式相場が大きく下落した影響で、MLP市場は反落しました。さらに、米連邦エネルギー規制委員会（FERC）が一部パイプライン輸送料算定方法を変更する方針を示したことが嫌気され、MLP市場は軟調となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[米国エネルギー革命関連ファンド Aコース（為替ヘッジあり）]

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス] および [野村マネーインカム マザーファンド] の受益証券を主要投資対象としました。当運用期間においては、[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス] の受益証券への投資比率を概ね90%以上に維持しました。

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス]

米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPに投資するとともに、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用しました。

[米国エネルギー革命関連ファンド Bコース（為替ヘッジなし）]

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス] および [野村マネーインカム マザーファンド] の受益証券を主要投資対象としました。当運用期間においては、[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス] の受益証券への投資比率を概ね90%以上に維持しました。

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス]

米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPに投資しました。

<Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）>

[野村マネーインカム マザーファンド]

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

◎今後の運用方針

[米国エネルギー革命関連ファンド Aコース（為替ヘッジあり）]

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス] および [野村マネーインカム マザーファンド] の受益証券を主要投資対象とします。通常の状態においては、[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス] の受益証券への投資を中心とします※が、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。

※通常の状態においては、[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス] 受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス]

米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主要投資対象とし、値上がり益とインカムゲインからなるトータル・リターンを最大化を目指します。また、組入資産を原則として対円で為替ヘッジを行ないます。

当ファンドは、米国のエネルギー関連事業等に投資するMLPを実質的な主要投資対象とします。組入にあたっては、資源価格の変動や景気の影響を比較的受けにくく、安定した収益の獲得が期待できるパイプラインなどの中流事業のMLPを引き続き中心とする方針です。

MLP市場の今後については、短期的には不安定な相場展開が続く可能性があるものの、MLPの長期的なファンダメンタルズ（基礎的諸条件）の見方に大きな変化はなく、長期的見通しについて強気の見方を維持しています。原油価格が足元で安定化の兆しを示す中、原油価格の動向に伴うMLP市場のダウンサイドリスクは限定的となったとみています。また、米国の原油生産は中長期的に拡大すると予想されており、MLPのキャッシュフローの増加が期待できます。MLP市場は長期投資家にとってバリュエーション面でも引き続き魅力的な水準にあるとみています。

<Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）>

[米国エネルギー革命関連ファンド Bコース（為替ヘッジなし）]

〔ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス〕および〔野村マネーインカム マザーファンド〕の受益証券を主要投資対象とします。通常の状態においては、〔ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス〕の受益証券への投資を中心としますが、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。

※通常の状態においては、〔ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス〕受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス]

米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主要投資対象とし、値上がり益とインカムゲインからなるトータル・リターンを最大化を目指します。

当ファンドは、米国のエネルギー関連事業等に投資するMLPを実質的な主要投資対象とします。組入にあたっては、資源価格の変動や景気の影響を比較的受けにくく、安定した収益の獲得が期待できるパイプラインなどの中流事業のMLPを引き続き中心とする方針です。

MLP市場の今後については、短期的には不安定な相場展開が続く可能性があるものの、MLPの長期的なファンダメンタルズ（基礎的諸条件）の見方に大きな変化はなく、長期的見通しについて強気の見方を維持しています。原油価格が足元で安定化の兆しを示す中、原油価格の動向に伴うMLP市場のダウンサイドリスクは限定的となったとみています。また、米国の原油生産は中長期的に拡大すると予想されており、MLPのキャッシュフローの増加が期待できます。MLP市場は長期投資家にとってバリュエーション面でも引き続き魅力的な水準にあるとみています。

[野村マネーインカム マザーファンド]

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<Aコース（為替ヘッジあり）>

○1万口当たりの費用明細

（2017年9月28日～2018年3月27日）

項 目	第52期～第57期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 24 (9) (15) (1)	% 0.444 (0.161) (0.268) (0.016)	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	24	0.446	
作成期間の平均基準価額は、5,445円です。			

*作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年9月28日～2018年3月27日）

投資信託証券

銘 柄		第52期～第57期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	口	千円	口	千円	
	11,250	54,826	107,894	527,213	

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

<Aコース（為替ヘッジあり）>

○利害関係人との取引状況等

（2017年9月28日～2018年3月27日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2018年3月27日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第51期末		第57期末	
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
ノムラ・セレクション・ファンド-USエネルギー・ファンド-日本円為替ヘッジ・クラス		769,498	672,854	2,795,035	98.3
合	計	769,498	672,854	2,795,035	98.3

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘	柄	第51期末		第57期末	
		口数	口数	評価額	評価額
		千口	千口	千円	千円
野村マネーインカム マザーファンド		12,000	12,000	12,006	12,006

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2018年3月27日現在）

項	目	第57期末	
		評価額	比率
		千円	%
投資信託受益証券		2,795,035	96.9
野村マネーインカム マザーファンド		12,006	0.4
コール・ローン等、その他		77,726	2.7
投資信託財産総額		2,884,767	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

<Aコース（為替ヘッジあり）>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第52期末	第53期末	第54期末	第55期末	第56期末	第57期末
	2017年10月27日現在	2017年11月27日現在	2017年12月27日現在	2018年1月29日現在	2018年2月27日現在	2018年3月27日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	3,760,597,233	3,576,158,263	3,582,523,011	3,812,801,367	3,304,016,074	2,884,767,072
コール・ローン等	70,800,091	72,296,051	62,191,334	63,766,156	84,309,038	70,518,039
投資信託受益証券(評価額)	3,660,080,495	3,489,448,040	3,491,214,430	3,711,721,150	3,204,096,236	2,795,035,516
野村マネーインカム マザーファンド(評価額)	12,009,600	12,009,600	12,008,400	12,007,200	12,007,200	12,006,000
未収入金	17,707,047	2,404,572	17,108,847	25,306,861	3,603,600	7,207,517
(B) 負債	44,851,309	39,131,053	42,702,806	30,740,256	51,067,967	40,226,698
未払金	—	598,424	—	—	1,294,459	5,595,993
未払収益分配金	20,842,622	20,313,886	19,453,617	19,095,467	18,652,860	18,355,552
未払解約金	21,040,124	15,401,787	20,607,487	8,630,379	28,656,817	14,132,688
未払信託報酬	2,957,689	2,806,621	2,632,029	3,003,389	2,454,739	2,134,569
未払利息	193	198	170	174	230	193
その他未払費用	10,681	10,137	9,503	10,847	8,862	7,703
(C) 純資産総額(A-B)	3,715,745,924	3,537,027,210	3,539,820,205	3,782,061,111	3,252,948,107	2,844,540,374
元本	6,947,540,772	6,771,295,443	6,484,539,104	6,365,155,697	6,217,620,287	6,118,517,442
次期繰越損益金	△3,231,794,848	△3,234,268,233	△2,944,718,899	△2,583,094,586	△2,964,672,180	△3,273,977,068
(D) 受益権総口数	6,947,540,772口	6,771,295,443口	6,484,539,104口	6,365,155,697口	6,217,620,287口	6,118,517,442口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,348円	5,224円	5,459円	5,942円	5,232円	4,649円

(注) 第52期首元本額は7,071,112,404円、第52～57期中追加設定元本額は224,067,146円、第52～57期中一部解約元本額は1,176,662,108円、1万口当たり純資産額は、第52期0.5348円、第53期0.5224円、第54期0.5459円、第55期0.5942円、第56期0.5232円、第57期0.4649円です。

<Aコース（為替ヘッジあり）>

○損益の状況

項 目	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
	2017年9月28日～ 2017年10月27日	2017年10月28日～ 2017年11月27日	2017年11月28日～ 2017年12月27日	2017年12月28日～ 2018年1月29日	2018年1月30日～ 2018年2月27日	2018年2月28日～ 2018年3月27日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	30,234,201	29,547,279	28,364,567	27,839,440	27,259,666	26,830,344
受取配当金	30,239,793	29,552,694	28,369,438	27,844,506	27,264,371	26,834,513
支払利息	△ 5,592	△ 5,415	△ 4,871	△ 5,066	△ 4,705	△ 4,169
(B) 有価証券売買損益	△ 312,587,169	△ 91,242,911	145,685,765	300,764,573	△ 447,276,875	△ 362,233,990
売買益	2,729,265	1,697,042	150,607,494	305,350,935	6,809,361	3,409,451
売買損	△ 315,316,434	△ 92,939,953	△ 4,921,729	△ 4,586,362	△ 454,086,236	△ 365,643,441
(C) 信託報酬等	△ 2,968,370	△ 2,816,758	△ 2,641,532	△ 3,014,236	△ 2,463,601	△ 2,142,272
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 285,321,338	△ 64,512,390	171,408,800	325,589,777	△ 422,480,810	△ 337,545,918
(E) 前期繰越損益金	△1,886,348,459	△2,126,759,784	△2,108,652,780	△1,909,199,540	△1,559,147,924	△1,952,187,805
(F) 追加信託差損益金	△1,039,282,429	△1,022,682,173	△ 988,021,302	△ 980,389,356	△ 964,390,586	△ 965,887,793
(配当等相当額)	(702,796,634)	(687,172,587)	(660,029,364)	(650,603,904)	(637,319,945)	(630,905,879)
(売買損益相当額)	(△1,742,079,063)	(△1,709,854,760)	(△1,648,050,666)	(△1,630,993,260)	(△1,601,710,531)	(△1,596,793,672)
(G) 計(D+E+F)	△3,210,952,226	△3,213,954,347	△2,925,265,282	△2,563,999,119	△2,946,019,320	△3,255,621,516
(H) 収益分配金	△ 20,842,622	△ 20,313,886	△ 19,453,617	△ 19,095,467	△ 18,652,860	△ 18,355,552
次期繰越損益金(G+H)	△3,231,794,848	△3,234,268,233	△2,944,718,899	△2,583,094,586	△2,964,672,180	△3,273,977,068
追加信託差損益金	△1,039,282,429	△1,022,682,173	△ 988,021,302	△ 980,389,356	△ 964,390,586	△ 965,887,793
(配当等相当額)	(702,796,647)	(687,172,591)	(660,029,370)	(650,603,910)	(637,319,954)	(630,905,886)
(売買損益相当額)	(△1,742,079,076)	(△1,709,854,764)	(△1,648,050,672)	(△1,630,993,266)	(△1,601,710,540)	(△1,596,793,679)
分配準備積立金	485,847,834	478,051,858	464,759,665	462,198,708	456,129,365	451,752,491
繰越損益金	△2,678,360,253	△2,689,637,918	△2,421,457,262	△2,064,903,938	△2,456,410,959	△2,759,841,766

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年9月28日～2018年3月27日)は以下の通りです。

項 目	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
	2017年9月28日～ 2017年10月27日	2017年10月28日～ 2017年11月27日	2017年11月28日～ 2017年12月27日	2017年12月28日～ 2018年1月29日	2018年1月30日～ 2018年2月27日	2018年2月28日～ 2018年3月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	27,266,695円	26,731,113円	27,935,235円	27,585,627円	24,797,629円	24,689,950円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金相抵後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	702,796,647円	687,172,591円	660,029,370円	650,603,910円	637,319,954円	630,905,886円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	479,423,761円	471,634,631円	456,278,047円	453,708,548円	449,984,596円	445,418,093円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,209,487,103円	1,185,538,335円	1,144,242,652円	1,131,898,085円	1,112,102,179円	1,101,013,929円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,740円	1,750円	1,764円	1,778円	1,788円	1,799円
g. 分配金	20,842,622円	20,313,886円	19,453,617円	19,095,467円	18,652,860円	18,355,552円
h. 分配金(1万口当たり)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

<Aコース（為替ヘッジあり）>

○分配金のお知らせ

	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
1万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	30円	30円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2018年2月21日>

<Bコース（為替ヘッジなし）>

○1万口当たりの費用明細

（2017年9月28日～2018年3月27日）

項 目	第52期～第57期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 28	% 0.445	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(10)	(0.161)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(17)	(0.268)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	28	0.447	
作成期間の平均基準価額は、6,250円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年9月28日～2018年3月27日）

投資信託証券

銘 柄	第52期～第57期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	口	千円	口	千円
ノムラ・セレクション・ファンド-USエネルギー・ファンド-日本円クラス	42,658	239,656	855,046	4,702,281

* 金額は受け渡し代金。

* 金額の単位未満は切り捨て。

<Bコース（為替ヘッジなし）>

○利害関係人との取引状況等

（2017年9月28日～2018年3月27日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2018年3月27日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第51期末	第57期末		
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
ノムラ・セレクション・ファンド-USエネルギー・ファンド-日本円クラス		5,879,685	5,067,297	22,848,442	98.4
合	計	5,879,685	5,067,297	22,848,442	98.4

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘	柄	第51期末	第57期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
野村マネーインカム マザーファンド		80,000	80,000	80,040

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2018年3月27日現在）

項	目	第57期末	
		評価額	比率
		千円	%
投資信託受益証券		22,848,442	95.3
野村マネーインカム マザーファンド		80,040	0.3
コール・ローン等、その他		1,035,818	4.4
投資信託財産総額		23,964,300	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

<Bコース（為替ヘッジなし）>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第52期末	第53期末	第54期末	第55期末	第56期末	第57期末
	2017年10月27日現在	2017年11月27日現在	2017年12月27日現在	2018年1月29日現在	2018年2月27日現在	2018年3月27日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	33,487,259,347	31,143,920,945	32,009,362,073	32,836,599,135	27,744,027,074	23,964,300,696
コール・ローン等	744,166,753	600,535,163	520,220,891	631,345,796	596,041,923	490,806,347
投資信託受益証券(評価額)	32,555,319,093	30,318,714,762	31,204,777,800	31,967,998,439	27,011,133,477	22,848,442,173
野村マネーインカム マザーファンド(評価額)	80,064,000	80,064,000	80,056,000	80,048,000	80,048,000	80,040,000
未収入金	107,709,501	144,607,020	204,307,382	157,206,900	56,803,674	545,012,176
(B) 負債	395,388,484	375,645,937	396,573,379	419,793,435	333,734,884	746,568,010
未払金	—	—	—	—	4,998,708	—
未払収益分配金	158,147,787	153,709,289	148,361,347	144,735,193	142,299,266	137,319,758
未払解約金	211,132,716	197,009,370	224,866,048	248,507,641	165,396,067	591,256,250
未払信託報酬	26,011,936	24,835,874	23,260,496	26,453,267	20,963,448	17,925,876
未払利息	2,038	1,645	1,425	1,729	1,632	1,344
その他未払費用	94,007	89,759	84,063	95,605	75,763	64,782
(C) 純資産総額(A-B)	33,091,870,863	30,768,275,008	31,612,788,694	32,416,805,700	27,410,292,190	23,217,732,686
元本	52,715,929,038	51,236,429,856	49,453,782,565	48,245,064,506	47,433,088,772	45,773,252,982
次期繰越損益金	△19,624,058,175	△20,468,154,848	△17,840,993,871	△15,828,258,806	△20,022,796,582	△22,555,520,296
(D) 受益権総口数	52,715,929,038口	51,236,429,856口	49,453,782,565口	48,245,064,506口	47,433,088,772口	45,773,252,982口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,277円	6,005円	6,392円	6,719円	5,779円	5,072円

(注) 第52期首元本額は53,705,523,690円、第52～57期中追加設定元本額は1,964,458,172円、第52～57期中一部解約元本額は9,896,728,880円、1口当たり純資産額は、第52期0.6277円、第53期0.6005円、第54期0.6392円、第55期0.6719円、第56期0.5779円、第57期0.5072円です。

<Bコース（為替ヘッジなし）>

○損益の状況

項 目	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
	2017年9月28日～ 2017年10月27日	2017年10月28日～ 2017年11月27日	2017年11月28日～ 2017年12月27日	2017年12月28日～ 2018年1月29日	2018年1月30日～ 2018年2月27日	2018年2月28日～ 2018年3月27日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	230,399,306	224,855,045	217,417,054	212,325,475	208,883,873	202,618,860
受取配当金	230,443,734	224,905,187	217,459,445	212,370,196	208,922,284	202,651,871
支払利息	△ 44,428	△ 50,142	△ 42,391	△ 44,721	△ 38,411	△ 33,011
(B) 有価証券売買損益	△ 2,047,786,610	△ 1,445,533,092	1,859,703,645	1,528,538,930	△ 4,496,277,538	△ 3,279,815,658
売買益	19,396,404	22,942,643	1,914,025,351	1,570,608,264	60,027,511	93,583,970
売買損	△ 2,067,183,014	△ 1,468,475,735	△ 54,321,706	△ 42,069,334	△ 4,556,305,049	△ 3,373,399,628
(C) 信託報酬等	△ 26,105,943	△ 24,925,633	△ 23,344,559	△ 26,548,872	△ 21,039,211	△ 17,990,658
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,843,493,247	△ 1,245,603,680	2,053,776,140	1,714,315,533	△ 4,308,432,876	△ 3,095,187,456
(E) 前期繰越損益金	△16,263,120,180	△17,633,347,651	△18,223,657,930	△15,822,628,006	△13,927,492,546	△17,631,766,487
(F) 追加信託差損益金	△ 1,359,296,961	△ 1,435,494,228	△ 1,522,750,734	△ 1,575,211,140	△ 1,644,571,894	△ 1,691,246,595
(配当等相当額)	(8,558,935,430)	(8,370,302,980)	(8,138,745,815)	(7,984,100,090)	(7,893,952,543)	(7,658,081,681)
(売買損益相当額)	(△ 9,918,232,391)	(△ 9,805,797,208)	(△ 9,661,496,549)	(△ 9,559,311,230)	(△ 9,538,524,437)	(△ 9,349,328,276)
(G) 計(D+E+F)	△19,465,910,388	△20,314,445,559	△17,692,632,524	△15,683,523,613	△19,880,497,316	△22,418,200,538
(H) 収益分配金	△ 158,147,787	△ 153,709,289	△ 148,361,347	△ 144,735,193	△ 142,299,266	△ 137,319,758
次期繰越損益金(G+H)	△19,624,058,175	△20,468,154,848	△17,840,993,871	△15,828,258,806	△20,022,796,582	△22,555,520,296
追加信託差損益金	△ 1,359,296,961	△ 1,435,494,228	△ 1,522,750,734	△ 1,575,211,140	△ 1,644,571,894	△ 1,691,246,595
(配当等相当額)	(8,558,935,472)	(8,370,303,009)	(8,138,745,882)	(7,984,100,160)	(7,893,952,601)	(7,658,081,760)
(売買損益相当額)	(△ 9,918,232,433)	(△ 9,805,797,237)	(△ 9,661,496,616)	(△ 9,559,311,300)	(△ 9,538,524,495)	(△ 9,349,328,355)
分配準備積立金	8,097,334,975	7,868,147,003	7,605,071,520	7,442,052,567	7,320,563,251	7,074,585,935
繰越損益金	△26,362,096,189	△26,900,807,623	△23,923,314,657	△21,695,100,233	△25,698,787,939	△27,938,859,636

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年9月28日～2018年3月27日)は以下の通りです。

項 目	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
	2017年9月28日～ 2017年10月27日	2017年10月28日～ 2017年11月27日	2017年11月28日～ 2017年12月27日	2017年12月28日～ 2018年1月29日	2018年1月30日～ 2018年2月27日	2018年2月28日～ 2018年3月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	204,299,130円	199,933,347円	214,981,206円	209,096,391円	187,855,129円	184,640,484円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金相抵後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	8,558,935,472円	8,370,303,009円	8,138,745,882円	7,984,100,160円	7,893,952,601円	7,658,081,760円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	8,051,183,632円	7,821,922,945円	7,538,451,661円	7,377,691,369円	7,275,007,388円	7,027,265,209円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	16,814,418,234円	16,392,159,301円	15,892,178,749円	15,570,887,920円	15,356,815,118円	14,869,987,453円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,189円	3,199円	3,213円	3,227円	3,237円	3,248円
g. 分配金	158,147,787円	153,709,289円	148,361,347円	144,735,193円	142,299,266円	137,319,758円
h. 分配金(1万口当たり)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

<Bコース（為替ヘッジなし）>

○分配金のお知らせ

	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
1 万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	30円	30円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2018年2月21日>

ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンド (日本円為替ヘッジ・クラス、日本円クラス)

2017年1月31日決算

(計算期間:2016年2月1日～2017年1月31日)

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	ケイマン諸島籍円建て外国投資信託
運 用 方 針	米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
投 資 対 象	米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主要投資対象とします。
受 託 会 社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投 資 顧 問 会 社	野村アセットマネジメント株式会社
副 投 資 顧 問 会 社	クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー
管 理 事 務 代 行 会 社 保 管 銀 行	ノムラ・バンク(ルクセンブルグ)エス・エー

*作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。

運用計算書

2017年1月31日に終了する計測期間
(米ドル)

収益

銀行口座利息	47,915
受取配当金等	22,068,792
雑収益	208
	<hr/>
収益合計	22,116,915

費用

投資顧問報酬	3,291,443
管理費用	450,466
保管費用	135,557
MLP予定納税額	3,395,199
取引銀行報酬	17,333
受託報酬	90,178
法務報酬	2,680
立替費用	33,127
専門家報酬	123,720
創業費償却	1,791
雑費用	378,952
	<hr/>
費用合計	7,920,446

純投資損益

14,196,469

投資有価証券売買に係る損益	(64,563,675)
外国通貨および外国為替先渡し契約に係る損益	(59,477)
	<hr/>

当期実現純損益

(64,623,152)

投資有価証券評価差損益	198,081,639
外国為替先渡し契約に係る評価差損益	1,345,790
	<hr/>

当期評価差損益

199,427,429

運用の結果による純資産の増減額

149,000,746

組入資産明細
2017年1月31日現在
(米ドル)

数量	銘柄	評価額	純資産比率(%)
	アメリカ		
合資会社			
1,807,482	ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS LP	51,205,964	10.49
593,604	MAGELLAN MIDSTREAM PARTNERS LP	47,506,127	9.74
601,532	BUCKEYE PARTNERS LP	41,932,795	8.60
504,185	WESTERN GAS PARTNERS LP	30,946,874	6.34
947,107	PLAINS ALL AMERICAN PIPELINE LP	29,729,689	6.09
804,833	GENESIS ENERGY LP	29,191,293	5.98
526,947	ONEOK PARTNERS LP	22,732,494	4.66
580,097	CHENIERE ENERGY PARTNERS LP	17,257,886	3.54
510,200	ANTERO MIDSTREAM PARTNER LP	17,101,904	3.51
292,194	TESORO LOGISTICS LP	16,912,189	3.47
387,800	WILLIAMS PARTNERS LP	15,915,312	3.26
878,477	ENLINK MIDSTREAM PARTNERS LP	15,751,093	3.23
387,049	DCP MIDSTREAM LP	15,044,595	3.08
456,569	SHELL MIDSTREAM PARTNERS LP	14,824,795	3.04
454,357	DOMINION MIDSTREAM PARTNERS LP	14,448,553	2.96
551,156	SUNOCO LOGISTIC PARTNERS LP	14,065,501	2.88
227,896	SPECTRA ENERGY PARTNERS LP	10,332,805	2.12
255,765	MPLX LP	9,680,705	1.98
193,500	TALLGRASS ENERGY PARTNERS LP	9,574,380	1.96
586,738	ENABLE MIDSTREAM PARTNERS LP	9,505,156	1.95
155,570	TC PIPELINES LP	9,346,646	1.92
467,521	ENBRIDGE ENERGY PARTNERS LP	9,055,882	1.86
229,843	HOLLY ENERGY PARTNERS LP	8,492,699	1.74
342,770	CONE MIDSTREAM PARTNERS LP	8,079,089	1.66
196,803	SUBURBAN PROPANE PARTNERS LP	5,947,387	1.22
200,000	PBF LOGISTICS LP	3,940,000	0.81
38,890	NUSTAR ENERGY LP	2,151,006	0.44
		<u>480,672,819</u>	<u>98.53</u>
	アメリカ計	<u>480,672,819</u>	<u>98.53</u>
	組入資産合計	<u>480,672,819</u>	<u>98.53</u>

外国為替先渡し契約

2017年1月31日現在

	通貨(買い)		通貨(売り)	満期	未実現損益(米ドル)
JPY	256,666,297	USD	2,232,220	February 10, 2017	21,214
JPY	256,527,913	USD	2,232,220	February 27, 2017	21,007
JPY	51,537,894	USD	444,942	February 10, 2017	7,541
JPY	47,321,823	USD	411,317	February 10, 2017	4,151
JPY	47,296,324	USD	411,317	February 27, 2017	4,113
JPY	63,748,245	USD	556,816	February 10, 2017	2,870
JPY	5,742,840	USD	49,330	February 10, 2017	1,089
JPY	17,944,761	USD	156,570	February 10, 2017	978
JPY	17,936,150	USD	156,570	February 27, 2017	973
JPY	18,338,724	USD	160,052	February 10, 2017	955
JPY	18,328,641	USD	160,052	February 27, 2017	938
JPY	5,648,158	USD	49,121	February 10, 2017	467
JPY	5,645,113	USD	49,121	February 27, 2017	462
JPY	4,046,715	USD	35,346	February 10, 2017	182
JPY	4,698,379	USD	41,123	February 10, 2017	127
JPY	4,695,768	USD	41,123	February 27, 2017	122
JPY	349,880	USD	3,062	February 10, 2017	9
JPY	349,685	USD	3,062	February 27, 2017	9
JPY	49,963	USD	430	February 10, 2017	8
JPY	99,971	USD	872	February 10, 2017	5
JPY	99,923	USD	872	February 27, 2017	5
JPY	4,096,659	USD	35,964	February 10, 2017	2
JPY	149,878	USD	1,315	February 10, 2017	0
JPY	749,685	USD	6,596	February 10, 2017	(14)
JPY	749,309	USD	6,596	February 27, 2017	(15)
JPY	549,826	USD	4,856	February 10, 2017	(29)
JPY	549,542	USD	4,856	February 27, 2017	(29)
JPY	1,749,032	USD	15,405	February 10, 2017	(50)
JPY	1,748,084	USD	15,405	February 27, 2017	(51)
JPY	999,684	USD	8,829	February 10, 2017	(53)
JPY	999,166	USD	8,829	February 27, 2017	(53)
JPY	4,797,979	USD	42,216	February 10, 2017	(92)
JPY	4,795,573	USD	42,216	February 27, 2017	(94)
JPY	7,594,769	USD	67,244	February 10, 2017	(566)
JPY	9,793,255	USD	86,710	February 10, 2017	(729)
JPY	3,000,452,215	USD	25,760,000	February 10, 2017	582,853
USD	9,262	JPY	1,048,989	February 27, 2017	48
USD	9,262	JPY	1,049,564	February 10, 2017	47
USD	2,641	JPY	299,672	February 27, 2017	9
USD	2,641	JPY	299,834	February 10, 2017	9
USD	441	JPY	49,952	February 27, 2017	2
USD	441	JPY	49,979	February 10, 2017	2

通貨(買い)		通貨(売り)		満期	未実現損益(米ドル)
USD	1,286	JPY	149,813	February 10, 2017	(28)
USD	19,110	JPY	2,197,507	February 27, 2017	(191)
USD	19,110	JPY	2,198,691	February 10, 2017	(193)
USD	47,744	JPY	5,467,302	February 10, 2017	(256)
USD	17,210	JPY	1,998,652	February 10, 2017	(336)
USD	21,943	JPY	2,548,280	February 10, 2017	(429)
USD	31,904	JPY	3,695,547	February 10, 2017	(541)
USD	171,518	JPY	19,640,793	February 10, 2017	(921)
USD	54,303	JPY	6,295,281	February 10, 2017	(967)
JPY	3,107,165,578	USD	27,459,132	February 27, 2017	(167,173)
					477,387

野村マネーインカム マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日2018年3月27日）

作成対象期間（2017年3月28日～2018年3月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建て資産への投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券率	債先物比率	純資産額
		期中	期末				
(設定日)	円		%		%		百万円
2013年5月21日	10,000		—		—		92
1期(2014年3月27日)	10,007		0.1		63.1		92
2期(2015年3月27日)	10,014		0.1		114.1		92
3期(2016年3月28日)	10,019		0.0		—		92
4期(2017年3月27日)	10,012		△0.1		28.3		92
5期(2018年3月27日)	10,005		△0.1		9.8		92

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

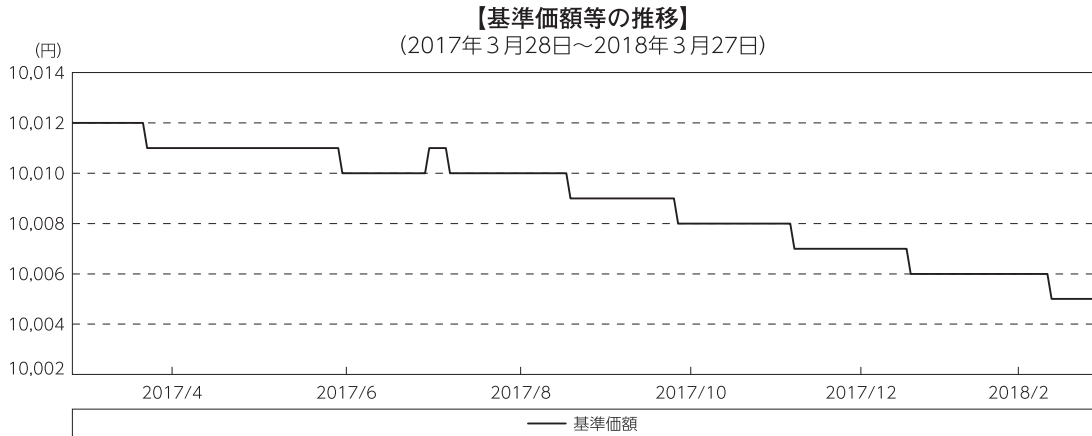
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券率	債先物比率	債券率
		期中	期末				
(期首)	円		%		%		%
2017年3月27日	10,012		—		28.3		—
3月末	10,012		0.0		18.6		—
4月末	10,011		△0.0		85.9		—
5月末	10,011		△0.0		83.7		—
6月末	10,010		△0.0		63.1		—
7月末	10,011		△0.0		22.9		—
8月末	10,010		△0.0		17.4		—
9月末	10,009		△0.0		9.8		—
10月末	10,008		△0.0		16.4		—
11月末	10,008		△0.0		19.6		—
12月末	10,007		△0.0		16.3		—
2018年1月末	10,006		△0.1		88.0		—
2月末	10,006		△0.1		22.8		—
(期末)							
2018年3月27日	10,005		△0.1		9.8		—

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



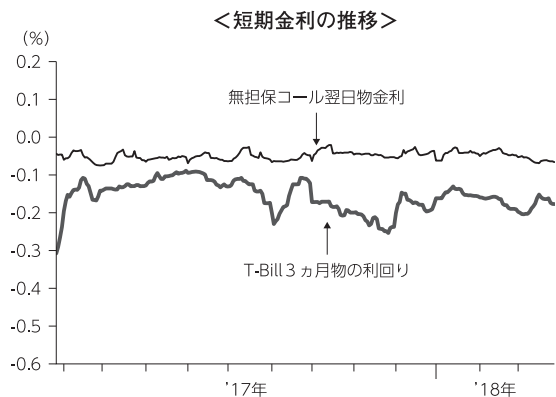
○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券やコール・ローンなどのマイナス金利環境を要因とする支払利息等。

○投資環境

国内経済は、高水準にある企業収益や雇用・所得環境の改善継続等を背景に、緩やかな回復基調が続く中、日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しました。

マイナス金利政策のもと、無担保コール翌日物金利は-0.05%程度、T-Bill（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りは概ね-0.1%台で推移しました。



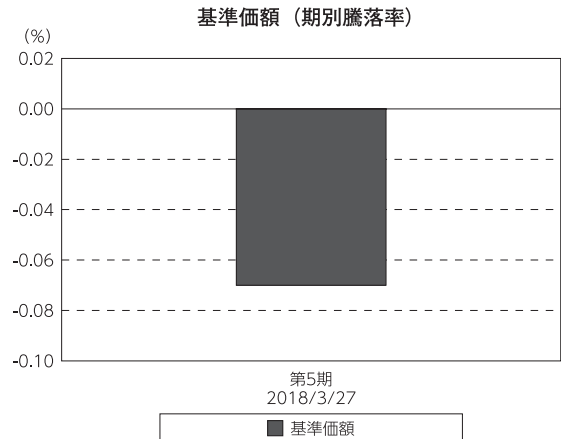
○当ファンドのポートフォリオ

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2017年3月28日～2018年3月27日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2017年3月28日～2018年3月27日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 4,691,509	千円 4,661,502 (40,000)
	地方債証券	17,086	— (11,000)
	特殊債券	41,064	— (47,000)
	社債券 (投資法人債券を含む)	14,037	— (21,000)

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

* ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*社債券 (投資法人債券を含む)には新株予約権付社債 (転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月28日～2018年3月27日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
公社債	百万円 112	百万円 10	% 8.9	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年3月27日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期		末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
地方債証券	6,000 (6,000)	6,009 (6,009)	6.5 (6.5)	— (—)	— (—)	— (—)	6.5 (6.5)
普通社債券 (含む投資法人債券)	3,000 (3,000)	3,001 (3,001)	3.3 (3.3)	— (—)	— (—)	— (—)	3.3 (3.3)
合 計	9,000 (9,000)	9,011 (9,011)	9.8 (9.8)	— (—)	— (—)	— (—)	9.8 (9.8)

* () 内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期		末		
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
地方債証券	%	千円	千円		
大阪府 公募第312回	1.6	3,000	3,000	2018/3/28	
千葉県 公募平成20年度第2回	1.8	3,000	3,008	2018/5/25	
小 計		6,000	6,009		
普通社債券(含む投資法人債券)					
北海道電力 第315回	0.82	3,000	3,001	2018/4/25	
小 計		3,000	3,001		
合 計		9,000	9,011		

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年3月27日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率		
公社債	千円 9,011	% 9.8		
コール・ローン等、その他	83,057	90.2		
投資信託財産総額	92,068	100.0		

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	92,068,924
コール・ローン等	83,006,037
公社債(評価額)	9,011,020
未収利息	33,394
前払費用	18,473
(B) 負債	227
未払利息	227
(C) 純資産総額(A-B)	92,068,697
元本	92,019,992
次期繰越損益金	48,705
(D) 受益権総口数	92,019,992口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,005円

(注) 期首元本額は92,019,992円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は0円、1口当たり純資産額は1.0005円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・米国エネルギー革命関連ファンド Bコース (為替ヘッジなし) 80,000,000円
- ・米国エネルギー革命関連ファンド Aコース (為替ヘッジあり) 12,000,000円
- ・米国エネルギー革命関連ファンド (年1回決算型) 為替ヘッジあり 9,996円
- ・米国エネルギー革命関連ファンド (年1回決算型) 為替ヘッジなし 9,996円

○損益の状況 (2017年3月28日～2018年3月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	225,894
受取利息	275,259
支払利息	△ 49,365
(B) 有価証券売買損益	△288,014
売買損	△288,014
(C) 当期損益金(A+B)	△ 62,120
(D) 前期繰越損益金	110,825
(E) 計(C+D)	48,705
次期繰越損益金(E)	48,705

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

②信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2018年2月21日>

<お申し込み時の留意点>

「米国エネルギー革命関連ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）」については、販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2018年3月27日現在)

年 月	日
2018年3月	30
4月	2
5月	1、10、21、28
6月	－
7月	4
8月	15
9月	3
10月	－
11月	1、12、22
12月	25、26

※2018年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意ください。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。